

各市における審議会の改定基準

1 主な改定基準

	論点	具体的な例
(1)	他都市との比較 (A)	中核市，県内他都市との比較 人口規模，財政状況が類似する都市との比較
(2)	財政状況 (B)	財政力指数などの財政指標
(3)	社会経済情勢 (C)	景況感，最低賃金，消費者物価指数，求人倍率等
(4)	一般職給与の 改定率 (D)	一般職給与の過去3か年の累積改定率 直近の特別職報酬等の改定時以降の一般職給与の累積改定率

2 他都市で近年開催された審議会の例

	答申	自治体 (開催時期)	答申に至った考え方
(1)	引上げ	長崎市 (R4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な財政状況 (B) ・経済が回復基調 (C) ・直近の特別職報酬等の改定時以降の一般職改定率と同率の増額改定 (D)
(2)	据置	旭川市 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政力指数が低く，財政調整基金が少ない (B) ・全国的に景気が回復基調だが，市内の景気は回復まで至らない (C)
		帯広市 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・道内他都市の特別職給料と均衡が図られている (A) ・地域経済の厳しい状況 (C) ・市政に対する批判的な市民感情
		高松市 (R4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市比較で議員報酬が低い (A) ・市の中期財政収支見通しが厳しい状況 (B) ・市内経済が厳しい状況 (C)
(3)	引下げ	岡崎市 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収入減などの厳しい財政状況 (B) ・地域経済の厳しい状況 (C) ・直近の特別職報酬等の改定で引き上げた額と同額の減額改定

※ (A) (B) (C) (D) は「1 主な改正基準」における該当番号